

令和 3 年 度

可児市水道事業会計決算審査意見書

可児市監査委員

## 目 次

ページ

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1. 業務状況	2
2. 予算執行状況	3
3. 経営成績	5
4. 財政状態	9
5. 経営分析	10
6. キャッシュ・フロー計算書による財務分析	13
7. むすび	14

### 審査資料

別表1 平成2年度・令和3年度 比較損益計算書	15
別表2 平成2年度・令和3年度 性質別費用比較表	16
別表3 平成2年度・令和3年度 比較貸借対照表	18

### 《留意点》

- ①平成26年度から地方公営企業会計制度が見直されており、財務諸表及び年鑑指標の数値は平成25年度以前の数値とは差異が大きい場合がある。
- ②本書においては、総務省がとりまとめている地方公営企業年鑑に掲載された指標における、本市と同規模都市の上水道事業の平均値を「年鑑指標」としている。また、年鑑指標の数値を基礎として算出した数値（例：経営資本営業利益率等）も年鑑指標と表記している。ただし、年鑑指標の最新数値は令和2年度の数値であるため、令和2年度と同規模都市である給水人口が10万人以上15万人未満の数値を使用している。（本市において、令和3年度は給水人口9万9,945人であるが、令和2年度は10万881人であるため。）
- ③文中及び各表中の増減率、構成比などは、原則として表示単位未満を四捨五入している。従って、その内訳を合計した数値は、合計欄の数値と一致しない場合がある。（表によっては、切り捨て、切り上げで調整している場合もある。）

# 令和 3 年 度

## 可児市水道事業会計決算審査意見

### 第 1. 審査の対象

令和 3 年度 可児市水道事業会計決算

### 第 2. 審査の期間

令和 4 年 5 月 27 日から令和 4 年 7 月 4 日まで

### 第 3. 審査の方法

決算書及び附属書類が、地方公営企業法の規定に基づいて作成され、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合など、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経営内容の動向を把握するために計数の分析を行い、経済性及び公共性の確保を主眼に考察した。

### 第 4. 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

## 1. 業務状況

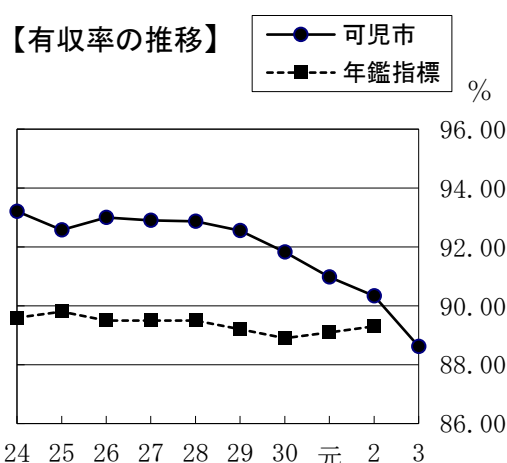
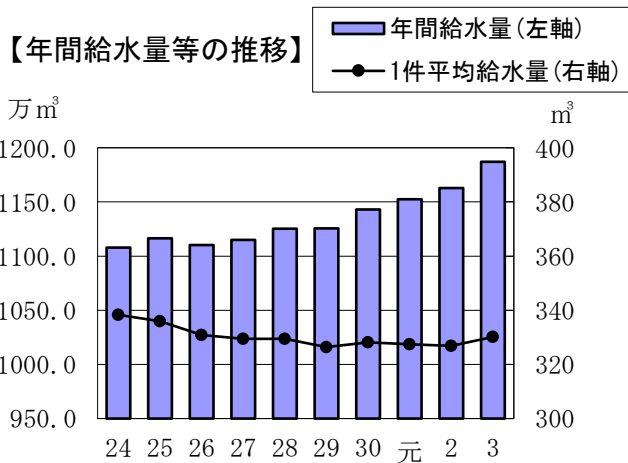
令和元年度からの業務状況の推移は、次のとおりである。

区 分	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	3年度対2年度比	
			A	B	B-A	B/A %
行政区域内人口 (a)	人	101,977	101,249	100,314	△ 935	99.1
計画給水人口 (b)	人	106,110	106,110	106,110	0	100.0
給水人口 (c)	人	101,606	100,881	99,945	△ 936	99.1
行政区域内人口対比普及率 (c/a×100)	%	99.6	99.6	99.6	0.0	—
計画給水人口対比普及率 (c/b×100)	0	95.8	95.1	94.2	△ 0.9	—
給水件数 (d)	件	35,197	35,577	35,963	386	101.1
年間給水量 (e)	m <sup>3</sup>	11,524,886	11,628,189	11,869,858	241,669	102.1
年間有収水量 (f)	m <sup>3</sup>	10,485,560	10,504,555	10,519,148	14,593	100.1
1件平均給水量 (e/d)	m <sup>3</sup>	327.4	326.8	330.1	3.3	101.0
有収率 (f/e×100)	%	90.98	90.34	88.62	△ 1.72	—
1日給水能力 (g)	m <sup>3</sup>	52,362	52,362	52,362	0	100.0
1日平均給水量 (h)	m <sup>3</sup>	31,489	31,858	32,520	662	102.1
1日最大給水量 (i)	m <sup>3</sup>	34,786	35,552	35,573	21	100.1
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	28,649	28,780	28,820	40	100.1
負荷率 (h/i×100)	%	90.5	89.6	91.4	1.8	—

令和3年度末の給水人口は、9万9,945人で、前年度末と比べ936人(0.9%)減少し、一方給水件数は、3万5,963件と前年度より386件(1.1%)増加している。なお、給水人口は平成26年度以降増加が続き、令和元年度から減少となっている。給水件数は毎年1%程度の増加が続いている。

年間給水量は1,186万9,858m<sup>3</sup>で、前年度より24万1,669m<sup>3</sup>(2.1%)増加している。また、水道料金として収入される年間有収水量は1,051万9,148m<sup>3</sup>で、前年度より1万4,593m<sup>3</sup>(0.1%)増加している。

1件平均給水量は330.1m<sup>3</sup>で、前年度より3.3m<sup>3</sup>(1.0%)増加している。次表の「年間給水量等の推移」にあるように、ここ数年は、年間給水量に増加傾向がみられるのに対し、1件平均給水量は平成29年度まで減少傾向であったが、令和3年度は平成26年度の水準まで戻した。



令和3年度の有収率は、88.62%と1.72ポイント低下している。

有収率は、低下傾向にあるものの、令和2年度までは年鑑指標を上回っていたが、令和3年度は年鑑指標の89.3%を下回っており、有収率の向上が課題だと考えられる。

## 2. 予算執行状況（金額は消費税込み）

### (1) 収益的収支について

#### ① 収益的収入

(単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 対 決 算 比
水道事業収益	2,728,000,000	100.0	2,749,326,262	100.0	21,326,262	100.8
営業収益	2,232,326,000	81.8	2,224,718,257	80.9	△7,607,743	99.7
営業外収益	396,437,000	14.5	400,363,978	14.6	3,926,978	101.0
特別利益	99,237,000	3.6	124,244,027	4.5	25,007,027	125.2

収益的収入は、予算額27億2,800万円に対して、決算額27億4,932万6,262円（うち仮受消費税等2億1,249万1,753円）、収入率100.8%である。決算額の主な内容は、次のとおりである。

「営業収益」は、給水収益21億4,768万9,523円、受託収益（下水道使用料徴収事務受託収益）6,304万3,486円、他会計負担金（消火栓修理等負担金、事務費負担金等）1,134万2,426円などである。

「営業外収益」は、長期前受金戻入3億7,904万1,311円及び他会計負担金（簡易水道事業債元金償還分）1,157万6,764円などである。

「特別利益」は、加入分担金1億2,424万2,800円、過年度損益修正益1,227円である。

## ② 収益的支出

(単位：円、%)

科 目 \ 区 分	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越額	不 用 額	予算対 決算比
水道事業費	2,372,000,000	100.0	2,304,423,582	100.0	0	67,576,418	97.2
営業費用	2,313,652,000	97.5	2,249,082,609	97.6	0	64,569,391	97.2
営業外費用	54,948,000	2.3	54,947,147	2.4	0	853	100.0
特別損失	400,000	0.0	393,826	0.0	0	6,174	98.5
予備費	3,000,000	0.1	0	-	0	3,000,000	皆減

収益的支出は、予算額 23 億 7,200 万円に対して、決算額 23 億 442 万 3,582 円（うち仮払消費税等 1 億 3,579 万 7,204 円、納付消費税等 5,126 万 9,500 円）、執行率 97.2%である。決算額の主な内容は、次のとおりである。

「営業費用」は、浄水費（受水費）12 億 1,516 万 4,567 円、減価償却費 6 億 9,365 万 4,287 円、配水費 1 億 4,487 万 8,231 円などである。

「営業外費用」は、消費税 5,126 万 9,500 円、支払利息 367 万 7,647 円である。

「特別損失」は、過年度損益修正損 39 万 3,826 円である。

予備費の充用はなかった。

## ③ 税込当期純利益

税込当期純利益は、4 億 4,490 万 2,680 円である。

## (2) 資本的収支について

### ① 資本的収入

(単位：円、%)

科 目 \ 区 分	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予算対 決算比
資本的収入	47,800,000	100.0	21,347,900	100.0	△ 26,452,100	44.7
負担金	10,357,000	21.7	7,917,900	37.1	△ 2,439,100	76.4
補助金	37,443,000	78.3	13,430,000	62.9	△ 24,013,000	35.9

資本的収入は、予算額 4,780 万円に対して、決算額 2,134 万 7,900 円（うち仮受消費税等 4 万 8,600 円）、収入率 44.7%である。決算額の主な内容は、次のとおりである。

「負担金」は、他会計負担金 413 万 8,000 円、工事負担金 377 万 9,900 円である。

「補助金」は、県補助金 1,343 万円である。

## ② 資本的支出

(単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	不 用 額	予算対 決算比
資本的支出	1,275,000,000	100.0	358,933,798	100.0	703,000,000	213,066,202	28.2
建設改良費	1,236,011,000	96.9	320,037,627	89.2	703,000,000	212,973,373	25.9
償還金	35,251,000	2.8	35,250,057	9.8	0	943	100.0
国庫補助金 等返還金	3,738,000	0.3	3,646,114	1.0	0	91,886	97.5

資本的支出は、予算額 12 億 7,500 万円に対して、決算額 3 億 5,893 万 3,798 円（うち仮払消費税等 2,490 万 9,067 円）、執行率 28.2%、繰越額 7 億 300 万円、不用額 2 億 1,306 万 6,202 円である。決算額の主な内容は、次のとおりである。

「建設改良費」は、主に改良事業費の工事請負費、2 億 5,924 万 9,100 円などである。実施した主な改良工事は、送水管（長洞ポンプ～光陽台配水池）整備工事、桜ヶ丘地内配水管布設替その 7 工事、愛岐ヶ丘配水池他 U P S 更新工事、可児市水道部庁舎空調機器更新工事などである。

「償還金」は、建設改良費等の財源に充てた企業債の償還金 3,525 万 57 円である。

「国庫補助金等返還金」は、岐阜県生活基盤施設耐震化等交付金事業補助金の返還分 364 万 6,114 円である。

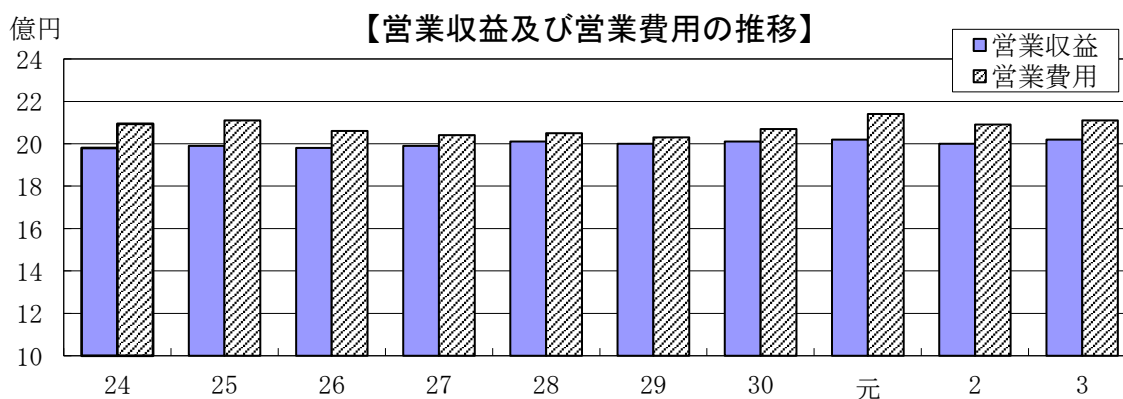
## ③ 資本的収入額の不足額

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3 億 3,758 万 5,898 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,486 万 467 円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 1,272 万 5,431 円で補てんされている。

## 3. 経営成績（別表 1 及び 2 参照。金額は消費税抜き）

水道事業の令和 2 年度及び令和 3 年度の経営成績は別表 1 のとおりであり、令和 3 年度においては純利益 4 億 1,921 万 4,873 円となっている。

なお、営業収益は 20 億 2,357 万 7,843 円、営業費用は 21 億 1,332 万 1,200 円で、営業損失は 8,974 万 3,357 円である。平成 24 年度以降の営業収益及び営業費用の推移は、下記グラフのとおりである。



(1) 収益について（別表1参照）

令和3年度の水道事業収益は、25億3,683万4,509円で、前年度より1,676万5,680円（0.7%）増加している。主な収益の内訳は次のとおりである。

水道事業収益の内訳

（単位：円、%）

区 分 科 目	令和2年度		令和3年度		比 較 増 減	2年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 水 収 益	1,938,488,789	76.9	1,952,444,999	77.0	13,956,210	100.7
その他の営業収益	67,624,970	2.7	71,132,844	2.8	3,507,874	105.2
受取利息及び配当金	3,494,344	0.1	3,192,856	0.1	△ 301,488	91.4
長期前受金戻入	394,709,488	15.7	379,041,311	14.9	△ 15,668,177	96.0
資本費繰入収益	13,200,799	0.5	11,576,764	0.5	△ 1,624,035	87.7
雑 収 益	7,022,316	0.3	4,690,985	0.2	△ 2,331,331	66.8
他 会 計 負 担 金	2,207,023	0.1	1,805,634	0.1	△ 401,389	81.8
特 別 利 益	93,321,100	3.7	112,949,116	4.5	19,628,016	121.0
計	2,520,068,829	100.0	2,536,834,509	100.0	16,765,680	100.7

① 営業収益

給水収益（水道料金）は19億5,244万4,999円で、前年度より1,395万6,210円（0.7%）増加している。なお、給水収益が水道事業収益全体に占める割合は77.0%である。

その他の営業収益は7,113万2,844円で、前年度より350万7,874円（5.2%）増加している。主な内容は、受託収益5,731万2,263円、他会計負担金1,134万2,426円である。

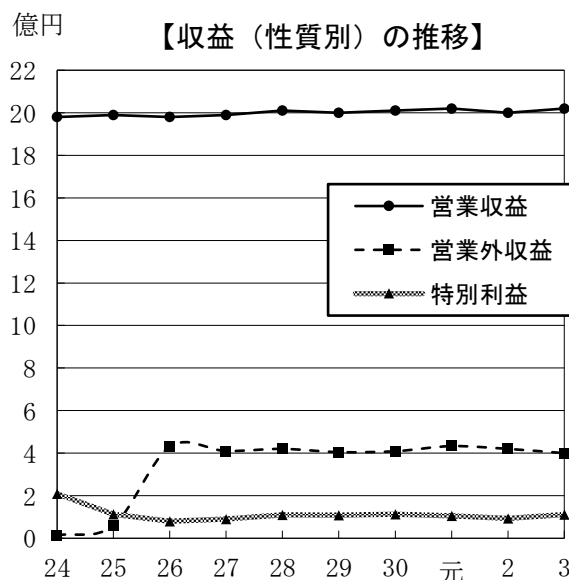
② 営業外収益

営業外収益は4億30万7,550円で、前年度より2,032万6,420円（4.8%）減少している。

主な内容は、長期前受金戻入3億7,904万1,311円、資本費繰入収益1,157万6,764円、受取利息319万2,856円である。受取利息は、年々減少している。

③ 特別利益

特別利益は1億1,294万9,116円で、前年度より1,962万8,016円（21.0%）増加している。特別利益には主に水道加入者が納める加入分担金が計上されている。





(2) 費用について（別表2参照）

令和3年度の水道事業費用は21億1,761万9,636円で、前年度より1,557万2,733円(0.7%)増加している。主な費用の内訳は次のとおりである。

水道事業費用の内訳

(単位：円、%)

区 分 科 目	令和2年度		令和3年度		比 較 増 減	2年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
受 水 費	1,091,767,779	51.9	1,104,695,068	52.2	12,927,289	101.2
減 価 償 却 費	685,173,661	32.6	693,654,287	32.8	8,480,626	101.2
委 託 料	155,118,119	7.4	161,261,295	7.6	6,143,176	104.0
職 員 給 与 費	49,613,197	2.4	50,384,864	2.4	771,667	101.6
修 繕 費	42,623,207	2.0	48,967,682	2.3	6,344,475	114.9
資 産 減 耗 費	19,914,490	0.9	1,931,709	0.1	△ 17,982,781	9.7
支 払 ( 企 業 債 ) 利 息	5,461,096	0.3	3,677,647	0.2	△ 1,783,449	67.3
そ の 他 の 経 費	52,375,354	2.5	53,047,084	2.5	671,730	101.3
計	2,102,046,903	100.0	2,117,619,636	100.0	15,572,733	100.7

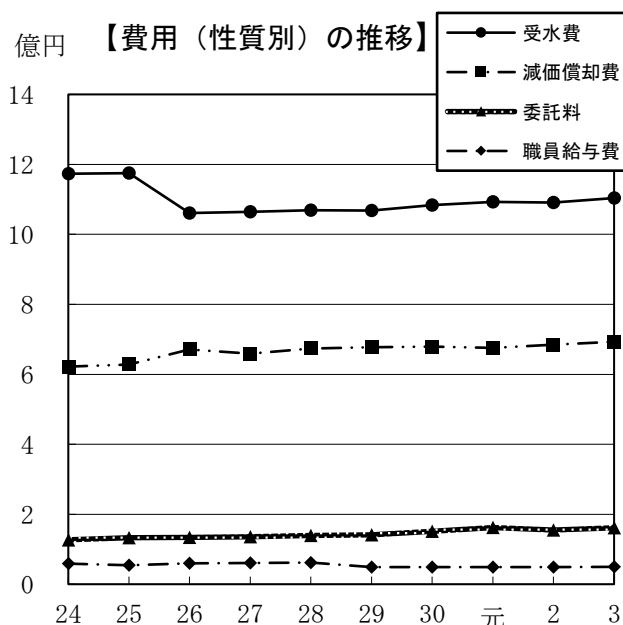
①受水費は、前年度より1,292万7,289円(1.2%)増加している。

②減価償却費は、前年度より848万626円(1.2%)増加している。

③委託料は、主に水道施設の維持管理業務、水道事業徴収業務であるが、前年度より614万3,176円(4.0%)増加している。

④資産減耗費は前年度より1,798万2,781円(90.3%)減少している。

⑤支払利息は、企業債の支払利息であり、前年度より178万3,449円(32.7%)減少している。なお、企業債利息と営業活動によって得られた主収益である料金収入を比較した企業債利息対料金収入比率(企業債利息がどの程度経営の圧迫要因になっているかを示すもので、比率が小さいほど良いとされている。)は0.188%であり、年鑑指標の3.879%と比較し、かなり低い数値となっている。



(3) 職員給与費と労働生産性について

職員給与費は5,038万4,864円で、前年度より77万1,667円(1.6%)増加している。この職員給与費には、賞与引当金繰入額(374万4,000円)が含まれている。

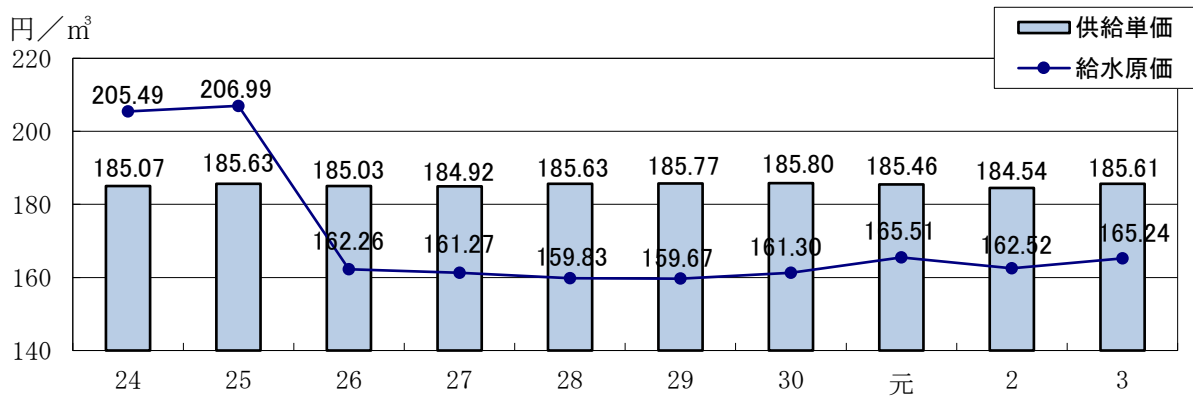
営業費用に対する職員給与費の割合などの数値は、次のとおりである。

区 分	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
損益勘定職員数(人)		7	7	7	29
平均給与(千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,056	7,088	7,198	7,099
営業費用に対する職員給与費の割合(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	2.3	2.4	2.4	9.2
労働分配率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	2.5	2.5	2.5	9.2
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	287,990	286,588	289,083	76,963

営業費用に対する職員給与費の割合は、年鑑指標の9.2%に対して2.4%であり、労働分配率も年鑑指標の9.2%に対し2.5%と低く、また、労働生産性は2億8,908万3,000円で、年鑑指標の7,696万3,000円を大きく上回っている。これは、可児市水道事業が供給している水道水は全量を岐阜県水道事業から購入しているために従来から職員数が少なかったことに加え、水道業務を民間事業者に積極的に外部委託することで職員の削減を進めてきたことによると考えられる。

#### (4) 供給単価・給水原価について

年度別の1m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。



(注) 供給単価 =  $\frac{\text{年間給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

給水原価 =  $\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

供給単価は185.61円、給水原価は165.24円で、前年度より供給単価は1.07円増加し、給水原価は2.72円増加している。給水原価については、平成26年度の地方公営企業会計制度の見直しにより、総費用から長期前受金戻入などを減額したうえで有収水量あたりの給水コストを算出する方法へ変更されたため、平成26年度以降は大きく下がっている。

長期前受金戻入は収益として計上されるものの現金を伴う収益ではないため、水道事業の業績が著しく改善されているわけではない。公営企業会計制度が変更となった平成26年度以降、供給単価が給水原価を上回る状況となっているが、営業費用などの給水コストが削減された結果ではないと考えられる。

#### 4. 財政状態（別表3参照。金額は消費税抜き）

##### (1) 資産について

令和3年度の資産合計は209億639万489円で、前年度より867万9,312円増加している。主な資産は次のとおりである。

##### ① 固定資産

総資産の84.6%を占める固定資産は176億8,843万6,799円で、前年度より3億7,703万8,497円(2.1%)減少している。

##### ② 流動資産

流動資産は32億1,795万3,690円で、前年度より3億8,571万7,809円(13.6%)増加している。これは、現金預金が3億9,934万9,100円(15.4%)増加していることによるものである。

未収金は1億8,203万7,287円で、水道料金が大半を占める営業未収金1億6,948万5,540円、その他未収金1,394万2,600円の合計から未収金貸倒引当金139万853円を差し引いた額である。

水道料金の未収金が多額であるのは、3月分の水道料金収入の大半が決算日（3月31日）を過ぎてからの入金となることによる。その他未収金は工事への県補助金と工事負担金である。これらの未収金については、令和4年5月末までにほとんど収納されている。

##### (2) 負債について

負債の合計は76億7,581万9,522円で、前年度より4億1,053万5,561円(5.1%)減少している。これは主に繰延収益の長期前受金が3億3,786万186円(4.5%)、未払金が3,689万8,249円(15.8%)、企業債未償還残高が3,525万57円(23.3%)減少したためである。

##### (3) 資本について

資本の合計は132億3,057万967円で、前年度より4億1,921万4,873円(3.3%)増加している。

##### ① 資本金

資本金は121億2,324万6,677円で、前年度より3億9,470万9,488円(3.4%)増加している。これは、前年度剰余金処分において未処分利益剰余金のうち3億9,470万9,488円を議会の議決を経て資本金へ組み入れたものである。

##### ② 剰余金

剰余金は11億732万4,290円で、前年度より2,450万5,385円(2.3%)増加している。これは、未処分利益剰余金が119万2,947円(0.3%)増加し、令和2年度剰余金処分において未処分利益剰余金のうち2,331万2,438円を議会の議決を経て建設改良積立金へ積み立てたことによるものである。

## 5. 経営分析（金額は消費税抜き）

### (1) 経営比率について

水道事業の経済性を判断するため経営比率を算出すると次のようになる。

区 分	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.65	△ 0.48	△ 0.48	△ 0.06
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.11	0.11	0.11	0.09
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 6.17	△ 4.49	△ 4.43	△ 0.70

(注) 経営資本は、[資産合計－(建設仮勘定+投資資産)]の期首と期末の平均

経営資本営業利益率(=経営資本回転率×営業収益営業利益率)は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分けることができる。

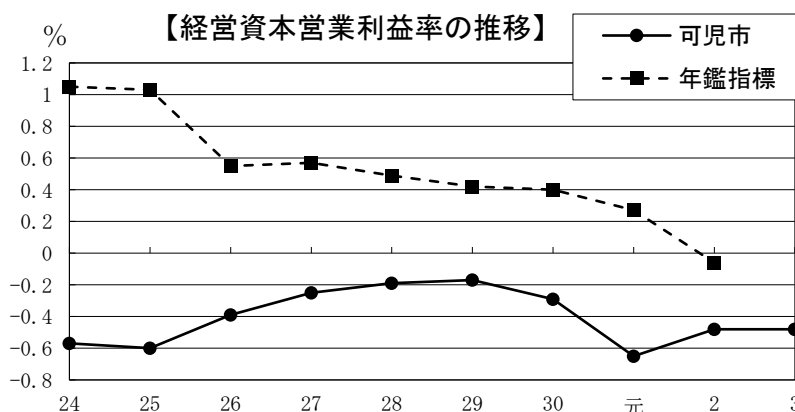
経営資本回転率(=営業収益/経営資本)は、投入された資本がどれだけ効率よく営業収益を上げているかを示す指標で、この値が高いほど資本が有効に利用されていることを示している。

営業収益営業利益率(=営業利益/営業収益×100)は、営業収益に対する営業利益の割合を示す指標で、この値が高いほど収益力が高いことを示している。

令和3年度の経営資本営業利益率は、△0.48%となり、前年度と変わりはない(年鑑指標は△0.06%)。営業利益が赤字である(営業損失が生じている)ため、指数としてはマイナスである。経営資本営業利益率は、投入した資本でどれだけ利益をあげたかを示す指標で、この数値が高いほど、より少ない経営資本でより多くの営業利益を獲得したことを示している。

令和3年度の経営資本回転率は、0.11回となった。(年鑑指標は0.09)。

営業収益営業利益率は、△4.43%で前年度より0.06ポイント上昇した。営業利益が赤字である(営業損失が生じている)ため、指数としてはマイナスである。令和3年度は、100円の営業収益に対して4.43円の営業損失が生じていることを示している。



(2) 収益率について

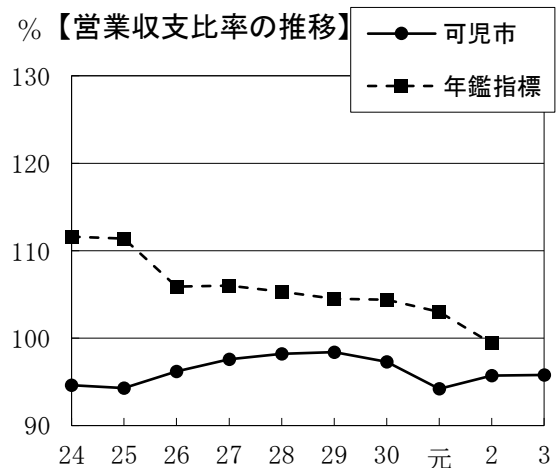
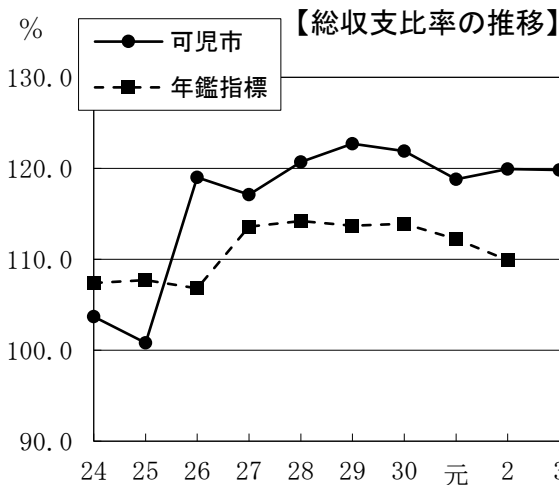
水道事業の経営活動の成果を表す収益率を算出すると次のようになる。

区 分	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	118.8	119.9	119.8	109.9
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	94.2	95.7	95.8	99.4

総収支比率は、総収益と総費用を対比させたもので、100%以上の場合は黒字決算である。令和3年度は119.8%で、前年度より0.1ポイント減少した。

営業収支比率は、営業活動の能率を示すもので、100%以上で高いほど良い。平成19年度から100%を割り込み、営業損失（赤字）が生じている。令和3年度は95.8%で前年度より0.1ポイント上昇した。

前年度に引き続いて総収支比率は黒字、営業収支比率は赤字となった。総収支比率が大きく黒字化している要因は、営業外収益において長期前受金戻入の3億7,904万1,311円があったためである。

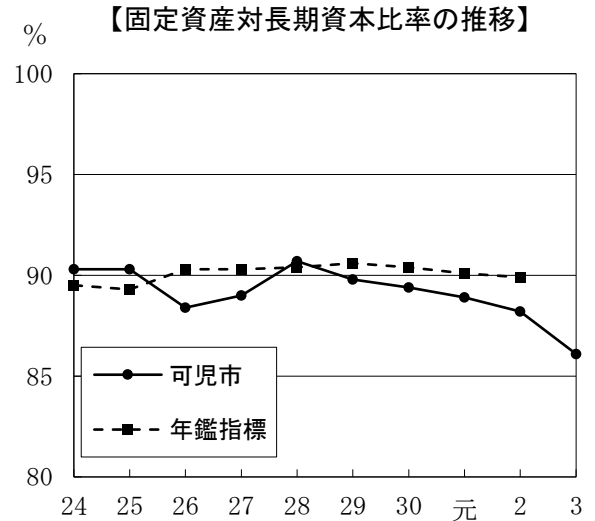
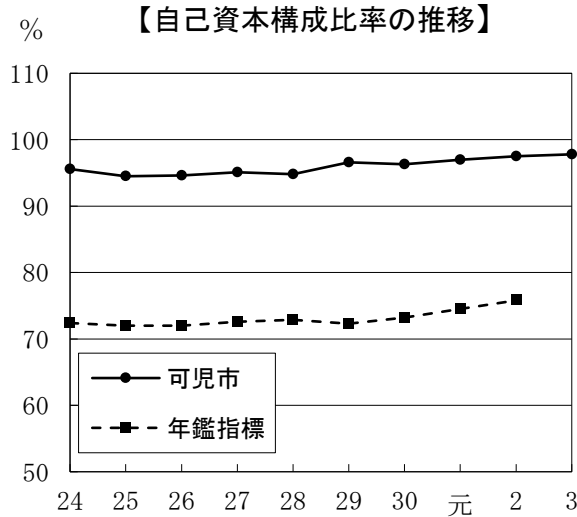


(3) 財務比率について

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のようになる。

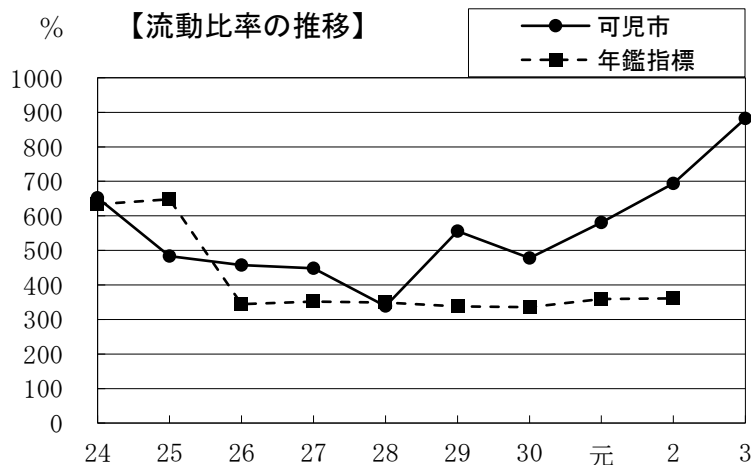
区分 (%)	算式 (×100)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}}$	97.0	97.5	97.8	75.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$	88.9	88.2	86.1	89.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	580.3	693.4	881.8	361.0

自己資本構成比率は、資産の調達源泉である負債・資本合計のうち自己資本割合を示し、資本構造の良否と経営の安全性を判断するものである。令和3年度は、分子である「資本金+剰余金+繰延収益」の増加割合が大きかったため、97.8%と前年度より0.3ポイント上昇した（年鑑指標は75.8%）。



固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本や長期借入金(固定負債)といった長期の安定した資金の範囲内で賄うべきという立場から、少なくとも100%以下が望ましいとされており、100%以下で推移してきた。令和3年度は分子である固定資産が減少し、分母の資本金、剰余金が増加したことにより、86.1%と2.1ポイント低下した（年鑑指標は89.9%）。

流動比率は、流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すもので、100%以上であることが望ましいとされている。令和3年度は881.8%で、前年度から188.4ポイント上昇した（年鑑指数は361.0%）。流動比率は、流動資産/流動負債で算出される。分母となる流動負債は工事請負費の未収金によって変動しやすいため、年度によって数値に大きくバラつきが出る傾向がある。



## 6. キャッシュ・フロー計算書による財務分析（金額は消費税込み）

一年度の会計期間に資金をどのように調達し、また、その資金をどのように用いることで最終的にいくら資金が残ったかといった現金の出入りを客観的に把握できるこの計算書により経営状況を総合的に判断する。

### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

水道事業本来の業務活動による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外のもので該当する。

当年度純利益 4 億 1,921 万 4,873 円に、減価償却費 6 億 9,365 万 4,287 円などを加え、長期前受金戻入 3 億 7,904 万 1,311 円などを減じ、差引 7 億 4,653 万 636 円の資金増となっている。

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資、資金回収、投資資産の取得・売却等に該当するものである。

収入では、国庫補助金等で 3,353 万 8,886 円、負担金で 2,097 万 5,164 円を収入している。支出では、主に水道施設等耐震化、水道施設・管路の更新に係る工事費等に 3 億 6,644 万 5,529 円を支出している。差引 3 億 1,193 万 1,479 円の資金減となっている。

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債などの資金調達や債務返済に該当するものである。

新たな起債が無いなかで、建設改良費等の財源に充てた企業債を償還したため、差引 3,525 万 57 円の資金減となっている。

主たる業務活動で 7 億 4,653 万 636 円の増、水道施設の建設改良等の投資活動で 3 億 1,193 万 1,479 円の減、企業債の償還等の財務活動で 3,525 万 57 円の減となった結果、期末における資金残高は、前年度から 3 億 9,934 万 9,100 円(15.4%)増加し、29 億 8,673 万 6,228 円となった。

業務活動、投資活動及び財務活動の各キャッシュ・フロー計算結果は、これらキャッシュ・フローの代表的 3 パターンのうち、最も良好とされる“業務活動がプラス、投資及び財務活動がマイナス”に該当している。有利子負債残高を減少させつつ、施設整備にかかる投資も行っており、当事業の業績は概ね良好な経営状況にあると考えられる。



## 7. むすび

以上が、令和3年度可児市水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

業務面においては、前年度から年間給水量が2.1%増加、年間有収水量が0.1%増加し、有収率は1.72ポイント低下の88.62%であった。有収率については、令和2年度数値における比較となるが、本市の値88.62%は、岐阜県内都市で4番目に高い値(1番目に高い値は各務原市の91.2%)である。また、令和2年度の年鑑指標数値(89.3%)よりは低い、同年の岐阜県内都市の平均数値(79.6%)を上回っている。本市の有収率は、近年低下傾向が見られる。これを解消し、維持向上するためには、漏水調査、漏水修理、老朽管更新など、より一層の対策が望まれるところである。本市は、市民に給水する水道水全量を岐阜県水道事業から購入しており、仕入れた水道水をできるだけ無駄なく利用するよう努めることは、行政としての責務であろう。

経営面においては、給水件数、年間給水量、1件平均給水量は増加した。収益では、長期前受金戻入などが減少したが、それよりも特別利益や給水収益などが増加したため、総収益も増加している。費用では、資産減耗費や支払(企業債)利息が減少しているものの、それ以外の受水費や減価償却費などが増加したため、総費用も増加となった。なお、今年度も純利益(黒字)を計上しており、前年度の純利益より増加している。しかしながら、水道事業本来の収支である営業収支は依然として営業損失(赤字)を生じており、営業外収益の長期前受金戻入により大きく黒字化している事業構造であることを認識しておく必要がある。

「可児市水道事業中長期収支計画(令和2(2020)～11(2029)年度)」においては、送配水管の老朽化、法定耐用年数を超えた施設の更新、大規模地震に備えた耐震化など、多額の施設整備費用が必要となることが予測されている。一方で、給水人口の減少などにより収益の大部分を占める給水収益の減少が見込まれている。

今後も、水道事業経営の見通しは厳しい状況が想定されるが、水道事業は市民生活において必要不可欠な基幹事業であるため、引き続き経営の健全性を維持しつつ、安心・安全な水を安定的に供給できるよう努められたい。



令和2年度 水道事業 比較損益計算書 (消費税抜き)  
令和3年度

別表1

(単位：円、%)

収 益 の 部		令和2年度		令和3年度		比較増減	令和2年度 対比率
区 分	科 目	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 営業収益		2,006,113,759	79.6	2,023,577,843	79.8	17,464,084	100.9
(1) 給水収益		1,938,488,789	76.9	1,952,444,999	77.0	13,956,210	100.7
(2) その他の営業収益		67,624,970	2.7	71,132,844	2.8	3,507,874	105.2
2. 営業外収益		420,633,970	16.7	400,307,550	15.8	△ 20,326,420	95.2
(1) 受取利息及び配当金		3,494,344	0.1	3,192,856	0.1	△ 301,488	91.4
(2) 長期前受金戻入		394,709,488	15.7	379,041,311	14.9	△ 15,668,177	96.0
(3) 資本費繰入収益		13,200,799	0.5	11,576,764	0.5	△ 1,624,035	87.7
(4) 雑収益		7,022,316	0.3	4,690,985	0.2	△ 2,331,331	66.8
(5) 他会計負担金		2,207,023	0.1	1,805,634	0.1	△ 401,389	81.8
3. 特別利益		93,321,100	3.7	112,949,116	4.5	19,628,016	121.0
(1) 過年度損益修正益		695,100	0.0	1,116	0.0	△ 693,984	0.2
(2) 分担金		92,626,000	3.7	112,948,000	4.5	20,322,000	121.9
収益合計		2,520,068,829	100.0	2,536,834,509	100.0	16,765,680	100.7
費 用 の 部		令和2年度		令和3年度		比較増減	令和2年度 対比率
区 分	科 目	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 営業費用		2,096,096,791	99.7	2,113,321,200	99.8	17,224,409	100.8
(1) 浄水費 (受水費)		1,091,767,779	51.9	1,104,695,068	52.2	12,927,289	101.2
(2) 配水費		126,136,200	6.0	137,050,808	6.5	10,914,608	108.7
(3) 給水費		55,444,718	2.6	57,262,564	2.7	1,817,846	103.3
(4) 業務費		84,033,307	4.0	85,235,468	4.0	1,202,161	101.4
(5) 総係費		33,626,636	1.6	33,491,296	1.6	△ 135,340	99.6
(6) 減価償却費		685,173,661	32.6	693,654,287	32.8	8,480,626	101.2
(7) 資産減耗費		19,914,490	0.9	1,931,709	0.1	△ 17,982,781	9.7
2. 営業外費用		5,793,905	0.3	3,940,405	0.2	△ 1,853,500	68.0
(1) 支払利息		5,461,096	0.3	3,677,647	0.2	△ 1,783,449	67.3
(2) 雑支出		332,809	0.0	262,758	0.0	△ 70,051	79.0
3. 特別損失		156,207	0.0	358,031	0.0	201,824	229.2
(1) 過年度損益修正損		156,207	0.0	358,031	0.0	201,824	229.2
費用合計		2,102,046,903	100.0	2,117,619,636	100.0	15,572,733	100.7
当年度純利益		418,021,926	—	419,214,873	—	1,192,947	100.3

## 別表 2

令和2年度  
令和3年度

## 水道事業性質別費用比較表 (消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	増 減	令和2年度 対比率
給 料	23,432,250	1.1	23,812,800	1.1	380,550	101.6
手 当	14,895,590	0.7	15,379,165	0.7	483,575	103.2
賞与引当金繰入額	4,060,000	0.2	3,744,000	0.2	△ 316,000	92.2
報 酬	115,000	0.0	60,000	0.0	△ 55,000	52.2
法 定 福 利 費	7,225,357	0.3	7,448,899	0.4	223,542	103.1
旅 費	16,582	0.0	11,530	0.0	△ 5,052	69.5
報 酬 費	150,000	0.0	180,000	0.0	30,000	120.0
被 服 費	121,130	0.0	66,458	0.0	△ 54,672	54.9
備 消 耗 品 費	993,494	0.0	961,430	0.0	△ 32,064	96.8
燃 料 費	306,575	0.0	400,922	0.0	94,347	130.8
光 熱 水 費	2,882,890	0.1	3,481,635	0.2	598,745	120.8
印 刷 製 本 費	1,815,216	0.1	1,839,213	0.1	23,997	101.3
通 信 運 搬 費	6,077,080	0.3	6,229,005	0.3	151,925	102.5
委 託 料	155,118,119	7.4	161,261,295	7.6	6,143,176	104.0
手 数 料	8,051,197	0.4	8,286,760	0.4	235,563	102.9
賃 借 料	270,888	0.0	262,608	0.0	△ 8,280	96.9
修 繕 費	42,623,207	2.0	48,967,682	2.3	6,344,475	114.9
動 力 費	24,924,059	1.2	24,591,903	1.2	△ 332,156	98.7
薬 品 費	685,660	0.0	709,840	0.0	24,180	103.5
材 料 費	517,747	0.0	1,173,827	0.1	656,080	226.7
研 修 費	103,744	0.0	54,910	0.0	△ 48,834	52.9
食 糧 費	1,678	0.0	1,678	0.0	0	100.0
負 担 金	2,695,976	0.1	1,980,525	0.1	△ 715,451	73.5
会 費 負 担 金	351,700	0.0	344,700	0.0	△ 7,000	98.0
保 険 料	1,548,393	0.1	1,592,787	0.1	44,394	102.9
租 税 公 課	66,833	0.0	89,300	0.0	22,467	133.6
貸倒引当金繰入額	190,496	0.0	107,264	0.0	△ 83,232	56.3
受 水 費	1,091,767,779	51.9	1,104,695,068	52.2	12,927,289	101.2
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	685,173,661	32.6	693,654,287	32.8	8,480,626	101.2

区 分	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	増 減	令和2年度 対比率
固定資産除却費	19,914,490	0.9	1,931,709	0.1	△ 17,982,781	9.7
企業債利息	5,461,096	0.3	3,677,647	0.2	△ 1,783,449	67.3
雑支出	332,809	0.0	262,758	0.0	△ 70,051	79.0
過年度損益修正損	156,207	0.0	358,031	0.0	201,824	229.2
計	2,102,046,903	100.0	2,117,619,636	100.0	15,572,733	100.7

別表3

令和2年度  
令和3年度 水道事業 比較貸借対照表 (消費税抜き)

(単位：円、%)

資 産 の 部						
科 目	令和2年度		令和3年度		比 較 増 減	令和2年 度対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 固 定 資 産	18,065,475,296	86.4	17,688,436,799	84.6	△ 377,038,497	97.9
(1) 有形固定資産	17,065,515,296	81.7	16,688,476,799	79.8	△ 377,038,497	97.8
イ 土 地	725,654,881	3.5	725,654,881	3.5	0	100.0
ロ 建 物	459,077,989	2.2	441,980,704	2.1	△ 17,097,285	96.3
ハ 構 築 物	13,799,471,844	66.0	13,460,158,008	64.4	△ 339,313,836	97.5
ニ 機 械 及 び 装 置	918,626,495	4.4	857,157,757	4.1	△ 61,468,738	93.3
ホ 車 輛 運 搬 具	7,050,356	0.0	5,574,252	0.0	△ 1,476,104	79.1
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,141,337	0.0	2,445,877	0.0	△ 695,460	77.9
ト 建 設 仮 勘 定	1,152,492,394	5.5	1,195,505,320	5.7	43,012,926	103.7
(2) 投 資	999,960,000	4.8	999,960,000	4.8	0	100.0
イ 投 資 有 価 証 券	999,960,000	4.8	999,960,000	4.8	0	100.0
2. 流 動 資 産	2,832,235,881	13.6	3,217,953,690	15.4	385,717,809	113.6
(1) 現 金 預 金	2,587,387,128	12.4	2,986,736,228	14.3	399,349,100	115.4
(2) 未 収 金	208,173,842	1.0	182,037,287	0.9	△ 26,136,555	87.4
(3) 貯 蔵 品	35,674,911	0.2	35,960,175	0.2	285,264	100.8
(4) 前 払 金	0	—	12,720,000	0.1	12,720,000	皆増
(5) その他流動資産	1,000,000	0.0	500,000	0.0	△ 500,000	50.0
資 産 合 計	20,897,711,177	100	20,906,390,489	100.0	8,679,312	100.0

負債の部						
区分 科目	令和2年度		令和3年度		比較増減	令和2年度対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
1. 固定負債	116,052,286	0.6	86,867,302	0.4	△ 29,184,984	74.9
(1) 企業債	116,052,286	0.6	86,867,302	0.4	△ 29,184,984	74.9
2. 流動負債	408,432,173	2.0	364,941,782	1.7	△ 43,490,391	89.4
(1) 企業債	35,250,057	0.2	29,184,984	0.1	△ 6,065,073	82.8
(2) 未払金	233,482,130	1.1	196,583,881	0.9	△ 36,898,249	84.2
(3) 前受金	749,700	0.0	972,000	0.0	222,300	129.7
(4) 引当金	7,655,000	0.0	7,050,000	0.0	△ 605,000	92.1
(5) その他流動負債	131,295,286	0.6	131,150,917	0.6	△ 144,369	99.9
3. 繰延収益	7,561,870,624	36.2	7,224,010,438	34.6	△ 337,860,186	95.5
(1) 長期前受金	7,561,870,624	36.2	7,224,010,438	34.6	△ 337,860,186	95.5
負債合計	8,086,355,083	38.7	7,675,819,522	36.7	△ 410,535,561	94.9
資本の部						
区分 科目	令和2年度		令和3年度		比較増減	令和2年度対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
4. 資本金	11,728,537,189	56.1	12,123,246,677	58.0	394,709,488	103.4
(1) 繰入資本金	129,340,000	0.6	129,340,000	0.6	0	100.0
(2) 組入資本金	11,268,637,108	53.9	11,663,346,596	55.8	394,709,488	103.5
(3) 引継資本金	330,560,081	1.6	330,560,081	1.6	0	100.0
5. 剰余金	1,082,818,905	5.2	1,107,324,290	5.3	24,505,385	102.3
(1) 資本剰余金	274,414,744	1.3	274,414,744	1.3	0	100.0
イ 国庫補助金	1,562,000	0.0	1,562,000	0.0	0	100.0
ロ 県補助金	10,187,000	0.0	10,187,000	0.0	0	100.0
ハ 受贈財産評価額	262,665,744	1.3	262,665,744	1.3	0	100.0
(2) 利益剰余金	808,404,161	3.9	832,909,546	4.0	24,505,385	103.0
イ 建設改良積立金	390,382,235	1.9	413,694,673	2.0	23,312,438	106.0
ロ 未処分利益剰余金	418,021,926	2.0	419,214,873	2.0	1,192,947	100.3
資本合計	12,811,356,094	61.3	13,230,570,967	63.3	419,214,873	103.3
負債資本合計	20,897,711,177	100.0	20,906,390,489	100.0	8,679,312	100.0